

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(氏名) 谷口 行規
 (氏名) 品治 康隆
 配当支払開始予定日

TEL 072-224-5155
 平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	5,726	18.4	432	△43.6	739	222.8	452	—
21年1月期	4,835	△18.2	767	△49.9	229	△82.6	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	46.64	46.37	25.0	11.4	7.6
21年1月期	△5.31	—	△3.0	3.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 ー百万円 21年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	5,222	1,986	38.0	204.82
21年1月期	7,765	1,627	21.0	167.62

(参考) 自己資本 22年1月期 1,986百万円 21年1月期 1,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	525	△46	△2,279	2,814
21年1月期	471	△305	1,174	4,304

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	11.00	11.00	106	—	6.1
22年1月期	—	—	—	10.00	10.00	96	21.4	5.4
23年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		22.1	

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,079	△26.5	117	—	106	△53.4	46	—	4.20
通期	5,165	△9.8	888	105.5	867	17.3	501	10.9	45.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 11,096,000株 21年1月期 11,096,000株
 ② 期末自己株式数 22年1月期 1,397,660株 21年1月期 1,387,160株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	4,341	31.0	835	△17.7	1,157	132.4	455	—
21年1月期	3,315	△25.8	1,015	△31.8	498	△61.1	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	46.96	46.69
21年1月期	△4.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年1月期	4,879		1,795	36.8			185.18	
21年1月期	7,204		1,436	19.9			147.92	

(参考) 自己資本 22年1月期 1,795百万円 21年1月期 1,436百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果と海外経済の改善を背景に景気は持ち直してきていますが、企業業績・雇用情勢については依然として厳しい状況にあります。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルが家庭用ゲーム市場全体を押し上げたものの、ハード・ソフトともに前年の市場規模をやや下回る水準で推移しました。しかしながら、ハードの値下げや体感型機能を備えた周辺機器の導入を原動力とした市場の拡大・活性化に期待が高まっています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作である「WWE SmackDown!」シリーズの11作目が、北米・欧州・日本等で順次発売されています。それに加えて、シリーズ1作目ながら「UFC 2009 UNDISPUTED」は、世界で350万本を超える好調な売上を維持しています。同ソフトについては、当社より日本語版を発売しています。なお、両タイトルともに、業界誌である「週刊ファミ通」新作ゲームクロスレビューにて「殿堂入り」を果たす等、高い評価を受けています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め114大会を開催しました。

当社では、デジタルコンテンツ事業の海外展開を強化することを目的に、北米における開発拠点として平成21年9月に、YUKE'S LA Inc. を米国カリフォルニア州に設立しました。そして今後、同社の事業を拡大していくことを念頭に、当連結会計期間より、連結子会社に含めることとなりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、デジタルコンテンツ事業にてロイヤリティ収入が発生したことにより売上高は5,726,056千円（前年同期比18.4%増）となりました。また、営業利益は自社販売を主力とした子会社の販売不振により432,569千円（前年同期比43.6%減）となりました。しかしながら、経常利益については為替差益（258,821千円）が発生したこと等により739,558千円（前年同期比222.8%増）となり、当期純利益については452,367千円（前年同期は当期純損失55,441千円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2010」(Wii、プレイステーション3、プレイステーション2、プレイステーション・ポータブル、Xbox 360用)が平成21年10月より欧米で、平成22年1月に日本で発売されています。同じくWWEの伝説のスーパースターが多数登場する「WWE Legends of WrestleMania」(プレイステーション3、Xbox 360用)が平成21年3月に欧米で、同年7月に日本で発売され、堅調に推移しています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC 2009 UNDISPUTED」は、平成21年5月の発売より非常に好調な売上を維持したことで、ロイヤリティが発生したため、売上高の増加となりました。同ソフトについては、逆輸入し当社より日本語版(プレイステーション3、Xbox 360用)を平成21年10月に発売しています。

子会社からは、ニンテンドーDS用ゲームを3タイトル、WiiWare用ゲームを4タイトル、それぞれ発売しています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、3タイトルの画像開発プロジェクトが終了しており、1タイトルについては、好調な売上となりロイヤリティが発生したため、売上高の増加となりました。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は4,622,717千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は516,882千円（前年同期比33.4%減）となりました。

(興行事業)

当連結会計期間における新日本プロレスでは、「SUPER J-CUP 5th STAGE」等の各種大会を中心に、IWGPヘビー級選手権11試合を含め114大会を開催しました。中でも、平成22年1月に開催した「レッスルキングダムIV in 東京ドーム」では、国内外のプロレス団体との対抗戦を行い、業界の活性化に努めました。また、「震災復興・魚沼市制5周年特別興行～がんばろうUONUMA!～」 「EXCITING BATTLE in 沖縄2010～社会福祉チャリティ大会～」を行い、地域振興の貢献に努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,190,933千円（前年同期比8.1%減）、営業損失89,068千円（前年同期は営業損失11,162千円）となりました。

次期の見通しにつき、エンタテインメント業界におきましては、ゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、国内外の景気動向に不透明感が残っており、家庭用ゲーム市場の環境については、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

当社におきましては、デジタルコンテンツ事業では、THQ Inc.より受託している「WWE SmackDown!」と「UFC UNDISPUTED」各シリーズの次回作の開発を中心に、他の新規案件の開発とあわせて収益基盤の拡充に努めてまいりま

す。また、国内外の景気動向に即応できるように、柔軟かつ的確に対応した経営戦略を展開し、利益確保に努めてまいります。

興行事業におきましては、プロレス人気の上昇を図るべく、「新日本プロレスリング」ブランドを活用した異業種とのコラボレーションを実施することなどにより、幅広い顧客層に対する訴求効果と顧客満足度の向上に向けた取組を行ってまいります。

以上の活動を通じて、平成23年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,165百万円、営業利益は888百万円、経常利益は867百万円、当期純利益は501百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,542,941千円減少し、5,222,726千円となりました。主要因としては、現金預金の減少1,489,189千円および仕掛品の減少863,145千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,902,009千円減少し、3,236,278千円となりました。主要因としては、短期借入金の減少2,170,000千円および前受金の減少793,447千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して359,068千円増加し、1,986,448千円となりました。主要因としては、当期純利益452,367千円および剰余金の配当106,797千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,489,189千円減少し、2,814,974千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、525,976千円（前年同期は471,255千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益685,205千円およびたな卸資産の減少額874,447千円、前受金の減少額793,447千円、為替差益310,513千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46,354千円（前年同期は305,813千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出38,650千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,279,087千円（前年同期は1,174,942千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2,170,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率（％）	33.4	21.0	38.0
時価ベースの自己資本比率（％）	87.1	42.8	58.5
債務償還年数（年）	1.8	9.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.7	14.2	41.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益分配に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては65.2%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社4社（YUKE'S LA Inc.、YUKE'S Company of America、株式会社ファイン、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

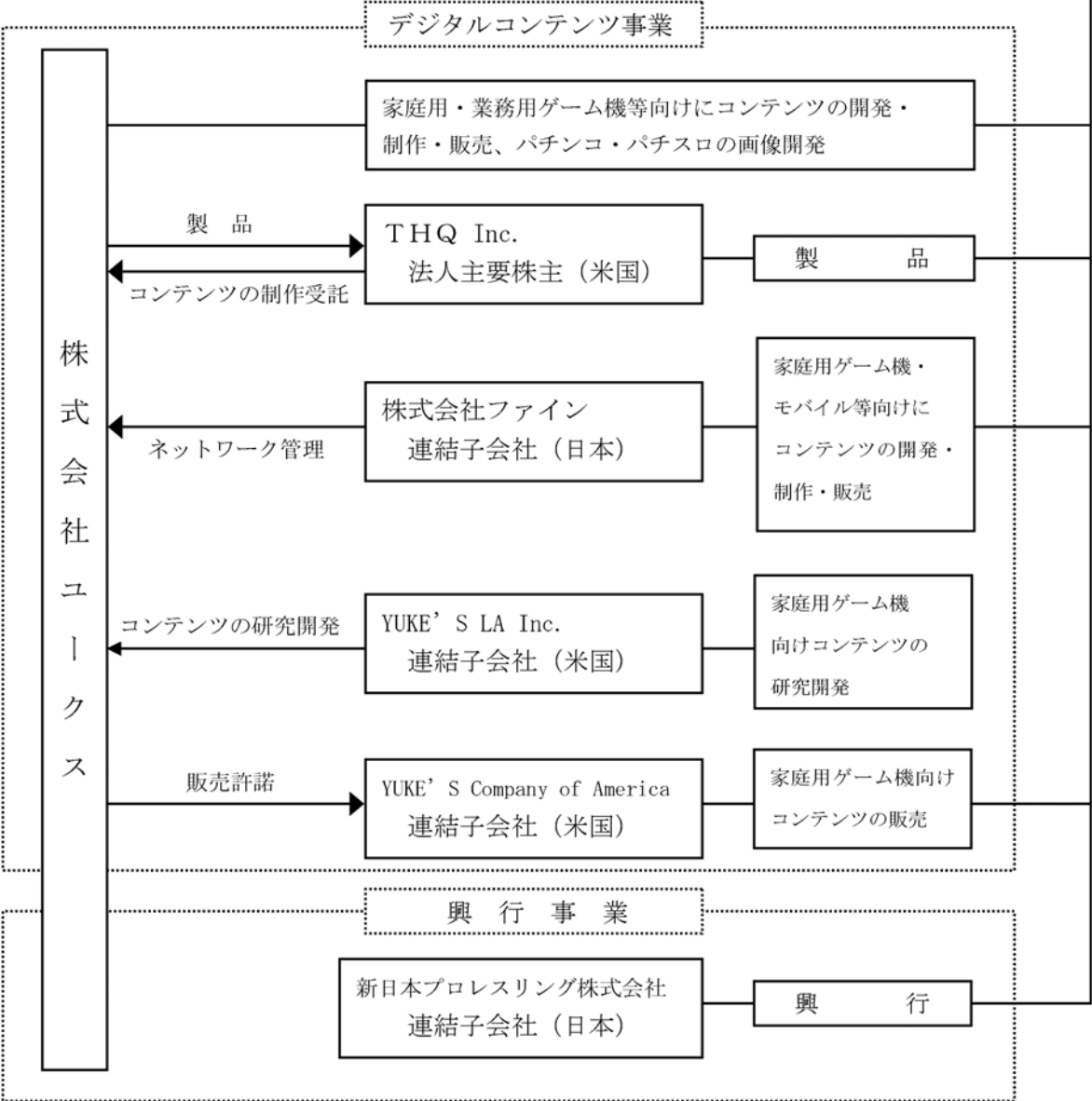
なお、国内子会社であった株式会社トライファーストは、平成21年11月17日付で解散を決議し、平成22年1月29日付で清算が終了しております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
		YUKE'S Company of America
興行事業	国内	(株)ファイン
		新日本プロレスリング(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。

消費者・得意先



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エンタテインメント業界における市場環境は、日米欧の各市場における消費者動向の変容だけでなく、ゲームを楽しむための利用形態の多様化や体感機能を備えた周辺機器の導入等、様々な要因で形成されており、当社をとりまく環境は変化を続けています。こうした変化に対し当社グループでは、つねに経営資源の選択と集中を行うことにより、将来の成長を加速する為の体制・基盤を整備してまいります。また、当社では従来通り、受託ソフトウェアの製作を中心に「ユークス」ブランドの成長を推進することにより、収益基盤の拡充を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、海外の各市場における家庭用ハード普及動向の相違、消費者ニーズの変容が顕著に見受けられます。この状況に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを、各市場の動向に同期した状態で提供することが重要となっています。

当社ではこれまで以上に、日米の地域間連携を強化することにより、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開してまいります。

興行事業におきましては、様々な団体・業界との交流活動をさらに充実することにより、プロレス人気の上昇を図ってまいります。また、様々な社会貢献活動を実施し、顧客満足度を高める取組を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,163	2,814,974
受取手形及び売掛金	297,908	226,115
たな卸資産	1,873,038	—
商品及び製品	—	29,564
仕掛品	—	969,589
繰延税金資産	158,674	119,105
その他	137,925	90,289
貸倒引当金	△2,138	△1,067
流動資産合計	6,769,571	4,248,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,788	191,742
減価償却累計額	△109,218	△122,534
建物及び構築物(純額)	71,569	69,207
土地	211,420	211,420
その他	535,623	560,537
減価償却累計額	△398,299	△457,285
その他(純額)	137,324	103,252
有形固定資産合計	420,314	383,880
無形固定資産		
ソフトウェア	10,240	7,296
その他	4,369	4,152
無形固定資産合計	14,610	11,449
投資その他の資産		
投資有価証券	218,829	225,245
長期貸付金	—	4,896
繰延税金資産	138,616	175,980
その他	203,725	175,025
貸倒引当金	—	△2,322
投資その他の資産	561,171	578,826
固定資産合計	996,096	974,155
資産合計	7,765,668	5,222,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,930	10,032
未払金	362,282	364,400
短期借入金	4,510,000	2,340,000
未払法人税等	94,976	196,221
前受金	881,907	88,459
賞与引当金	105,224	63,840
その他	32,024	35,158
流動負債合計	5,999,344	3,098,112
固定負債		
長期未払金	102,200	96,300
退職給付引当金	36,493	41,615
その他	250	250
固定負債合計	138,943	138,165
負債合計	6,138,288	3,236,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,251,276	1,596,846
自己株式	△483,387	△485,902
株主資本合計	1,604,499	1,947,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,520	2,068
為替換算調整勘定	34,400	36,825
評価・換算差額等合計	22,880	38,894
純資産合計	1,627,380	1,986,448
負債純資産合計	7,765,668	5,222,726

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	4,835,602	5,726,056
売上原価	2,800,423	4,147,389
売上総利益	2,035,179	1,578,666
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,268,002	※1, ※2 1,146,096
営業利益	767,176	432,569
営業外収益		
受取利息	64,276	10,843
受取配当金	937	823
為替差益	—	258,821
受取オプション料	82,599	40,000
その他	12,629	11,805
営業外収益合計	160,443	322,294
営業外費用		
支払利息	33,538	12,894
為替差損	664,240	—
貸倒引当金繰入額	—	2,322
その他	768	89
営業外費用合計	698,547	15,306
経常利益	229,072	739,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	489	—
償却債権取立益	668	392
権利許諾契約解約益	※3 19,036	—
車両運搬具売却益	10	142
特別利益合計	20,204	534
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 467
投資有価証券評価損	14,291	18,350
会員権評価損	1,064	505
出資金評価損	—	29,508
役員退職慰労金	※4 102,200	—
特別退職金	—	※6 5,790
商品廃棄損	—	265
特別損失合計	117,555	54,887
税金等調整前当期純利益	131,721	685,205
法人税、住民税及び事業税	130,673	239,947
法人税等調整額	56,490	△7,109
法人税等合計	187,163	232,837
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,441	452,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
前期末残高	1,415,719	1,251,276
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,441	452,367
自己株式の処分	△651	—
連結子会社増加による増加額	12	—
当期変動額合計	△164,443	345,570
当期末残高	1,251,276	1,596,846
自己株式		
前期末残高	△158,797	△483,387
当期変動額		
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	1,201	—
当期変動額合計	△324,589	△2,515
当期末残高	△483,387	△485,902
株主資本合計		
前期末残高	2,093,532	1,604,499
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,441	452,367
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
連結子会社増加による増加額	12	—
当期変動額合計	△489,033	343,054
当期末残高	1,604,499	1,947,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△436	△11,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,083	13,589
当期変動額合計	△11,083	13,589
当期末残高	△11,520	2,068
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,199	34,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,200	2,424
当期変動額合計	26,200	2,424
当期末残高	34,400	36,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,762	22,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,117	16,013
当期変動額合計	15,117	16,013
当期末残高	22,880	38,894
純資産合計		
前期末残高	2,101,295	1,627,380
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,441	452,367
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
連結子会社増加による増加額	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,117	16,013
当期変動額合計	△473,915	359,068
当期末残高	1,627,380	1,986,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,721	685,205
減価償却費	100,999	81,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,804	5,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,256	△41,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	1,251
受取利息及び受取配当金	△65,214	△11,667
支払利息	33,538	12,894
為替差損益 (△は益)	572,297	△310,513
固定資産除却損	—	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,291	18,350
出資金評価損	—	29,508
会員権評価損	1,064	505
商品廃棄損	—	265
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	320,464	71,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,098,454	874,447
前渡金の増減額 (△は増加)	147,623	1,235
未払金の増減額 (△は減少)	76,341	△562
長期未払金の増減額 (△は減少)	102,200	△5,900
前受金の増減額 (△は減少)	540,663	△793,447
その他	81,740	57,440
小計	970,735	676,684
利息及び配当金の受取額	62,502	9,740
利息の支払額	△33,212	△12,807
法人税等の支払額	△528,770	△147,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,255	525,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,195	△38,650
無形固定資産の取得による支出	△3,743	△2,203
有形固定資産の売却による収入	102	142
投資有価証券の取得による支出	△166,278	—
出資金の払込による支出	△31,500	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,330	—
短期貸付けによる支出	—	△200
短期貸付金の回収による収入	—	6,600
長期貸付けによる支出	△401	△11,000
差入保証金の回収による収入	597	1,450
差入保証金の差入による支出	△4,064	△2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,813	△46,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,610,000	△2,170,000
自己株式の処分による収入	550	—
自己株式の取得による支出	△325,791	△2,515
配当金の支払額	△109,205	△106,530
その他	△610	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,942	△2,279,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574,383	310,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,001	△1,488,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,149	4,304,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	△220
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,304,163	*1 2,814,974

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America (株)トライファースト (株)トライファーストは平成20年3月の事業再開に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America YUKE'S LA Inc. YUKE'S LA Inc. は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)トライファーストは平成22年1月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。 これにより売上総利益が27,142千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ40,169千円、1,832,735千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>171,320 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>227,029</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,342</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>212,324</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,641千円</p> <p>※3. 連結子会社における肖像権等の包括的権利許諾に関する再契約による精算差額であります。</p> <p>※4. 平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額のうち、一部の役員による辞退分を差し引いた金額であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	役員報酬	171,320 千円	給料手当	227,029	退職給付費用	2,342	広告宣伝費	212,324	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175,165 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,578</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>251千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467千円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結子会社において臨時に支払った退職金であります。</p>	役員報酬	175,165 千円	給料手当	214,983	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	5,357	広告宣伝費	156,578	工具器具備品	251千円	電話加入権	216千円	計	467千円
役員報酬	171,320 千円																								
給料手当	227,029																								
退職給付費用	2,342																								
広告宣伝費	212,324																								
役員報酬	175,165 千円																								
給料手当	214,983																								
賞与引当金繰入額	4,807																								
退職給付費用	5,357																								
広告宣伝費	156,578																								
工具器具備品	251千円																								
電話加入権	216千円																								
計	467千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	259	1,129	2	1,387
合計	259	1,129	2	1,387

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,129千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の権利行使による減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	利益剰余金	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	1,387	10	—	1,397
合計	1,387	10	—	1,397

（注）普通株式の自己株式の増加10千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>4,304,163千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,814,974千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,304,163</u>	現金及び現金同等物 <u>2,814,974</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">25,666</td> <td style="text-align: center;">7,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">25,666</td> <td style="text-align: center;">7,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	33,110	25,666	7,444	合計	33,110	25,666	7,444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	33,110	31,459	1,651	合計	33,110	31,459	1,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	33,110	25,666	7,444																						
合計	33,110	25,666	7,444																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	33,110	31,459	1,651																						
合計	33,110	31,459	1,651																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,090</u></td> </tr> </table>	1年内	6,276千円	1年超	1,813	合計	<u>8,090</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,813</u></td> </tr> </table>	1年内	1,813千円	1年超	—	合計	<u>1,813</u>												
1年内	6,276千円																								
1年超	1,813																								
合計	<u>8,090</u>																								
1年内	1,813千円																								
1年超	—																								
合計	<u>1,813</u>																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																								
—	—																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 7,370千円	支払リース料 6,480千円																								
リース資産減損勘定の取崩額 —千円	リース資産減損勘定の取崩額 —千円																								
減価償却費相当額 6,516千円	減価償却費相当額 5,792千円																								
支払利息相当額 450千円	支払利息相当額 203千円																								
減損損失 —千円	減損損失 —千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）			当連結会計年度（平成22年1月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	167,723	126,038	△41,685	169,650	143,022	△26,628
	小計	167,723	126,038	△41,685	169,650	143,022	△26,628
合計		167,723	126,038	△41,685	169,650	143,022	△26,628

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）			当連結会計年度（平成22年1月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,821	2,964	1,142	7,779	14,481	6,701
	(2) その他	—	—	—	4,864	6,030	1,166
	小計	1,821	2,964	1,142	12,643	20,511	7,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,398	33,606	△26,792	45,585	25,561	△20,023
	(2) その他	21,021	13,018	△8,002	10,721	8,004	△2,716
	小計	81,419	46,624	△34,795	56,306	33,565	△22,740
合計		83,241	49,588	△33,653	68,949	54,076	△14,873

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）	当連結会計年度（平成22年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,518	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,350千円減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前連結会計年度（平成21年1月31日）	当連結会計年度（平成22年1月31日）
	10年超（千円）	10年超（千円）
債券 その他	167,723	169,650
合計	167,723	169,650

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年1月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年1月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	36,493	41,615
(1) 退職給付引当金(千円)	36,493	41,615

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	9,140	13,497
(2) 特別退職金(千円)	—	5,790
(3) 退職給付費用(千円)	9,140	19,287

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 特別退職金は当連結会計年度において臨時に支払ったものであり、退職給付債務の算定には含まれていない
ものであります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	399,000
権利確定	—	—
権利行使	—	2,000
失効	80,000	—
未行使残	—	397,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	275
行使時平均株価 (円)	—	477
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,162千円	15,240千円
研究開発費損金算入限度超過額	220,186	115,733
一括償却資産損金不算入額	5,158	2,513
賞与引当金損金算入限度超過額	42,615	25,855
退職給与引当金損金算入限度超過額	12,505	15,446
貸倒引当金損金算入限度超過額	589	276
貸倒損失	48,502	7,149
棚卸資産評価損	31,578	21,793
繰越欠損金	471,427	617,600
その他	91,906	82,923
繰延税金資産小計	932,633	904,531
評価性引当額	△643,248	△608,037
繰延税金資産合計	289,384	296,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,841	△1,408
繰延税金負債合計	7,841	△1,408
繰延税金資産の純額	297,226	295,085

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	158,674千円	119,105千円
固定資産－繰延税金資産	138,616	175,980
流動負債－繰延税金負債	△64	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	1.6
評価性引当額	28.3	△24.4
税効果を認識していない繰越欠損金	64.1	16.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.1	34.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,624,248	1,211,354	4,835,602	—	4,835,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,466	84,237	152,704	(152,704)	—
計	3,692,715	1,295,591	4,988,306	(152,704)	4,835,602
営業費用	2,916,138	1,306,753	4,222,892	(154,466)	4,068,426
営業利益又は営業損失(△)	776,576	△11,162	765,414	1,762	767,176
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,404,215	375,004	7,779,220	(13,552)	7,765,668
減価償却費	92,842	8,157	100,999	—	100,999
資本的支出	88,682	5,182	93,864	—	93,864

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,535,482	1,190,573	5,726,056	—	5,726,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,234	359	87,594	(87,594)	—
計	4,622,717	1,190,933	5,813,650	(87,594)	5,726,056
営業費用	4,105,834	1,280,001	5,385,836	(92,350)	5,293,486
営業利益又は営業損失（△）	516,882	△89,068	427,814	4,755	432,569
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,860,651	372,365	5,233,017	(10,290)	5,222,726
減価償却費	75,029	6,770	81,800	—	81,800
資本的支出	43,489	1,715	45,205	—	45,205

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,746,906	159,135	1,345	2,907,387
II 連結売上高（千円）				4,835,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.8	3.3	0.0	60.1

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,734,503	584	3,735,087
II 連結売上高（千円）			5,726,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.2	0.0	65.2

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	664	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	2,721,887	売掛金 前受金	203,864 634,444

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	675	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,733,091	売掛金	17,120

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	167.62 円	1株当たり純資産額	204.82 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.31 円	1株当たり当期純利益金額	46.64 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.37 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△55,441	452,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	△55,441	452,367
期中平均株式数(株)	10,438,850	9,699,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,256	55,828
(うち新株予約権)	(120,256)	(55,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216,610	2,780,758
売掛金	224,271	167,647
製品	1,257	555
仕掛品	1,668,455	977,770
貯蔵品	134	160
前渡金	—	1,675
前払費用	9,528	9,841
繰延税金資産	143,850	119,105
未収消費税等	77,082	35,941
その他	16,123	50,153
流動資産合計	6,357,314	4,143,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,837	126,791
減価償却累計額	△60,126	△70,534
建物(純額)	55,710	56,257
車両運搬具	32,050	36,235
減価償却累計額	△14,045	△21,695
車両運搬具(純額)	18,005	14,539
工具、器具及び備品	391,383	401,682
減価償却累計額	△295,155	△339,425
工具、器具及び備品(純額)	96,227	62,256
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	172,458	135,567
無形固定資産		
ソフトウェア	9,407	6,814
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	10,649	8,056
投資その他の資産		
投資有価証券	218,829	225,245
関係会社株式	10,000	37,019
出資金	—	1,991
関係会社長期貸付金	1,535,454	1,467,060
長期前払費用	13,585	15,464
繰延税金資産	130,757	175,980
差入保証金	133,581	136,433
その他	66	87
貸倒引当金	△1,378,498	△1,467,060
投資その他の資産合計	663,776	592,221
固定資産合計	846,885	735,845
資産合計	7,204,199	4,879,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,510,000	2,340,000
未払金	200,324	※1 292,739
未払法人税等	86,035	195,567
前受金	738,919	41,989
未払費用	81	1,951
預り金	17,334	19,437
賞与引当金	86,344	63,840
その他	3,309	2,780
流動負債合計	5,642,349	2,958,305
固定負債		
退職給付引当金	23,229	28,654
長期未払金	102,200	96,300
長期預り金	250	250
固定負債合計	125,679	125,204
負債合計	5,768,029	3,083,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,093,117	1,441,818
利益剰余金合計	1,094,467	1,443,168
自己株式	△483,387	△485,902
株主資本合計	1,447,690	1,793,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,520	2,068
評価・換算差額等合計	△11,520	2,068
純資産合計	1,436,170	1,795,944
負債純資産合計	7,204,199	4,879,454

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,725,001	3,989,053
ロイヤリティ収入	590,333	352,739
売上高合計	3,315,335	4,341,793
売上原価		
製品期首たな卸高	3,236	1,257
当期製品製造原価	1,536,052	2,775,675
合計	1,539,288	2,776,933
他勘定振替高	3,416	641
製品期末たな卸高	1,257	555
製品売上原価	1,534,614	2,775,736
支払ロイヤリティ	8,573	30,452
売上原価合計	1,543,188	2,806,189
売上総利益	1,772,147	1,535,604
販売費及び一般管理費	756,914	700,551
営業利益	1,015,232	835,052
営業外収益		
受取利息	59,385	4,071
受取配当金	937	823
有価証券利息	4,713	6,726
受取オプション料	82,599	40,000
為替差益	—	259,240
その他	31,126	24,788
営業外収益合計	178,763	335,652
営業外費用		
支払利息	33,538	12,894
為替差損	661,562	—
その他	768	41
営業外費用合計	695,869	12,936
経常利益	498,126	1,157,768
特別利益		
車両運搬具売却益	10	142
貸倒引当金戻入額	442	—
特別利益合計	452	142
特別損失		
役員退職慰労金	102,200	—
貸倒引当金繰入額	220,708	189,561
投資有価証券評価損	14,291	18,350
関係会社整理損	—	278,012
特別損失合計	337,199	485,924
税引前当期純利益	161,379	671,986
法人税、住民税及び事業税	117,959	246,215
法人税等調整額	95,155	△29,727
法人税等合計	213,114	216,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498

製造原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	968,893	38.4	1,053,372	49.5
II 経費	※3	1,552,149	61.6	1,074,200	50.5
当期総製造費用		2,521,043	100.0	2,127,572	100.0
期首仕掛品棚卸高		728,406		1,668,455	
計		3,249,449		3,796,027	
他勘定振替高	※4	44,940		42,582	
期末仕掛品棚卸高		1,668,455		977,770	
当期製品製造原価		1,536,052		2,775,675	

(注)

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	79,476千円	賞与引当金繰入額	59,033千円
退職給付費用	4,592	退職給付費用	6,051
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	1,113,926千円	外注費	716,701千円
賃借料	171,490	賃借料	174,089
減価償却費	76,688	減価償却費	53,962
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	44,940千円	販売費及び一般管理費	42,582千円
合計	44,940	合計	42,582

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
資本剰余金合計		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,253,866	1,093,117
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の処分	△651	—
当期変動額合計	△160,748	348,700
当期末残高	1,093,117	1,441,818
利益剰余金合計		
前期末残高	1,255,216	1,094,467
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の処分	△651	—
当期変動額合計	△160,748	348,700
当期末残高	1,094,467	1,443,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△158,797	△483,387
当期変動額		
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	1,201	—
当期変動額合計	△324,589	△2,515
当期末残高	△483,387	△485,902
株主資本合計		
前期末残高	1,933,029	1,447,690
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
当期変動額合計	△485,338	346,185
当期末残高	1,447,690	1,793,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△436	△11,520
当期変動額		
当期変動額合計	△11,083	13,589
当期末残高	△11,520	2,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△436	△11,520
当期変動額		
当期変動額合計	△11,083	13,589
当期末残高	△11,520	2,068
純資産合計		
前期末残高	1,932,592	1,436,170
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,083	13,589
当期変動額合計	△496,422	359,774
当期末残高	1,436,170	1,795,944

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。 これによる区分損益に与える影響は軽微であります。

項目	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高6,050千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当事業年度1,210千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成21年1月31日現在)	第18期 (平成22年1月31日現在)
該当事項はありません。	<p>※1. 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 62,226千円</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">155,660千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">95,583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">81,037</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">77,299</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">50,472</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">51,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,761</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,416千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">44,940千円</p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング(株)、(株)ライフファーストへの貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p> <p>※5. 平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において承認決議された役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額のうち、一部の役員による辞退分を差し引いた金額であります。</p>	役員報酬	155,660千円	給料手当	95,583	退職給付費用	617	委託費	81,037	広告宣伝費	77,299	旅費交通費	50,472	採用費	51,838	減価償却費	8,761	広告宣伝費	3,416千円	合計	3,416	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ5%、一般管理費に属する費用はおおよそ95%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,944千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">94,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">71,441</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,575</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">50,301</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,317</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">641千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,582千円</p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング(株)への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	役員報酬	161,944千円	給料手当	94,330	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	542	委託費	71,441	広告宣伝費	37,575	旅費交通費	50,301	減価償却費	13,317	広告宣伝費	641千円	合計	641
役員報酬	155,660千円																																								
給料手当	95,583																																								
退職給付費用	617																																								
委託費	81,037																																								
広告宣伝費	77,299																																								
旅費交通費	50,472																																								
採用費	51,838																																								
減価償却費	8,761																																								
広告宣伝費	3,416千円																																								
合計	3,416																																								
役員報酬	161,944千円																																								
給料手当	94,330																																								
賞与引当金繰入額	4,807																																								
退職給付費用	542																																								
委託費	71,441																																								
広告宣伝費	37,575																																								
旅費交通費	50,301																																								
減価償却費	13,317																																								
広告宣伝費	641千円																																								
合計	641																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	259,760	1,129,400	2,000	1,387,160
合計	259,760	1,129,400	2,000	1,387,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,129,400株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,387,160	10,500	—	1,397,660
合計	1,387,160	10,500	—	1,397,660

(注) 普通株式の自己株式の増加10,500株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期 (平成21年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第18期 (平成22年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 (平成21年1月31日現在)	第18期 (平成22年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	7,548千円	15,240千円
研究開発費損金算入限度超過額	183,830	112,292
一括償却資産損金不算入額	3,647	1,893
賞与引当金損金算入限度超過額	34,969	25,855
退職給与引当金損金算入限度超過額	9,407	11,604
貸倒引当金損金算入限度超過額	558,148	594,159
関係会社株式評価損	95,614	95,614
その他	82,516	74,994
繰延税金資産小計	975,683	931,654
評価性引当額	△701,074	△635,159
繰延税金資産合計	274,608	296,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△1,408
繰延税金負債合計	—	△1,408
繰延税金資産の純額	274,608	295,085

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第17期 (平成21年1月31日現在)	第18期 (平成22年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	1.6
評価性引当額	83.1	△9.8
その他	1.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.1	32.2

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	147.92 円	1株当たり純資産額	185.18 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.96 円	1株当たり当期純利益金額	46.96 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		46.69 円	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△51,735	455,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	△51,735	455,498
期中平均株式数(株)	10,438,850	9,699,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,256	55,828
(うち新株予約権)	(120,256)	(55,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第18期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。